

くまもと教育の日の実施に当たっての留意点

平成17年4月5日
熊本県教育庁教育政策課

1 くまもと教育の日制定の背景

- ・ 県教育委員会では、平成12年9月に熊本県教育改革大綱を策定し、学校や教育委員会の取り組むべき基本的な方向性を示し、教育改革に取り組んでいるが、少子・高齢化、国際化、高度情報化、地方分権の進展などの社会経済情勢の変化に伴う課題、思考力、表現力などの確かな学力の向上、減少傾向にあるものの依然として発生しているいじめや不登校などの教育上の課題について、学校、家庭、地域が一体となった対応がさらに迫られている。
- ・ さまざまな教育上の課題に対して、教育関係者自らもその責務の重要性について考えるための取組みが必要である。

2 期日について

- ・ 学校が現在主体的に実施している行事等を考えると、11月頃が公開になじむ行事が多く実施されており、年間の学校行事等を勘案すれば最も取り組みやすい時期。
- ・ 国の教育・文化週間が、11月1日から7日までである。
- ・ 昭和23年「11月1日」は、我が国で初めて教育委員会が設置された日である。
- ・ このようなことからくまもと教育の日を11月1日とした。

3 くまもと教育の日の取組みについて

(1) 基本的な観点

くまもと教育の日は、教育の重要性について県民の理解を得て、教育上の諸課題を解決していこうとするものである。学校においては、それぞれが抱えている重要な課題、あるいは、今後取り組んでいこうとする教育施策について、保護者や地域住民に十分な説明を行い、理解を得るように努め、これまでの取組みの効果がさらに上がるように充実・工夫することが考えられる。

また、学校以外の教育機関においては、普段の業務において、学校教育、社会教育の充実、文化・芸術の普及等に努めているところであるが、これらの業務を通じて、さらに多くの参加者を得ること、家庭や地域の教育力の一層の向上に資する内容を工夫・付加することなどを通じて、教育の日の趣旨の実現に努めることが望まれる。

市町村教育委員会においても、以上のような観点から教育の日の実施に御協力をお願いしたい。

(2) 取組みの例

県教育委員会としての取組み

- ・ 現在、教育庁、県立学校や県の教育施設等が行っている行事を10月下旬から11月に、可能な範囲で集中して実施。
- ・ 保護者、地域住民の教育に対する関心を呼び起こすような講演会等の実施。
- ・ 市町村教育委員会、学校、教育団体、県民等に教育の日について積極的に取り組んでいただくための広報・啓発。

市町村教育委員会、学校、地域社会、家庭等をお願いしたい取組み

ア 市町村教育委員会の取組み

- ・地域住民に教育への参加を促すような学校開放週間等の設定
- ・地域住民に教育へのなお一層の理解や家庭教育、地域住民の協力の重要性を促すための教育講演会
- ・学校や家庭での取組みを促す広報・啓発

イ 学校の取組み

- ・保護者、地域住民に学校教育への理解や家庭教育の重要性等を促す学校開放（授業公開、文化祭等）
- ・学校、保護者、地域住民が連携、協力するボランティア活動
- ・学校と家庭との連携、また家庭での取組みを促す広報・啓発

ウ 地域社会・各種団体の取組み

- ・教育の日に関する行事等への協力、参加
- ・家庭教育の大切さや役割についての話し合いや情報交換の場の設定

エ 家庭の取組み

- ・子どもとの触れ合いを積極的に設けたり、子どもの学校生活の様子を把握するような試み

(3) 取組み期間

以上のような取組みは、本来、時機を問わず行われるべきものであるが、「教育の日」を設けた趣旨に鑑み、それぞれの取組みのうち節目となる行事等は、可能な範囲で11月1日前後の期間（10月下旬から11月）に行うことが全県的な効果を高める意味で望ましい。

4 教育関係者の姿勢

教職員をはじめとする教育関係者にとっては、教育の日の取組みを通じて、保護者をはじめとする県民から教育関係機関、学校等に寄せられる期待や要望を十分に把握し、これらに応じるためにはどのような方法があるかについて、これまでも増して深く論議、検討を行うことが望まれる。

また、これらのことに取り組むための準備として、学校内における教職員の検討会、研修会等を通じて、学校運営上の課題についての教職員自身の共通認識を形成することも重要である。

5 期待される効果

- ・学校と保護者、地域住民の交流を深める行事等を一定の期間に集中して実施することで、多くの県民の方々に、学校の実情を知っていただくこと。
- ・いろいろな場で、今後の学校の在り方や家庭教育、就学前教育等の大切さ、また、教育に対する地域住民の関与のあり方等が話題として取り上げられるようになること。
- ・保護者や地域住民の学校に対する期待や学校が考えている教育方針等がお互いに伝わり、より一層の連携が図られ、互いの教育力が高まること。
- ・教育関係者が、保護者や地域住民の思いや願いを知り、日常の自分の取組みを見つめ直し、新たな思いで教育に携わる契機となること。